

市民には財政難、 お金がないと言いながら…



給料・報酬と期末手当

市長と議員の給与が 大幅引き上げ!

市の支援策も、賃上げも、長引く物価高騰に追いついていない状況が広がっている中、市長や副市長、議員の給与を大幅に引き上げる提案がされました。党市議団は、市民には財政難を強調し、宿泊税や敬老乗車証の値上げなど、負担増を押し付ける一方で、自分たちの手取りは増やすというのは市民の理解が得られないと反対しました。

議員の報酬と期末手当を上げない修正案を提案

共産党仙台市議団と市民の会の2会派は、条例の修正を提案しましたが、賛成少数で否決されました。

今期定例会で提案された市長・議員の給与
(給料・報酬と期末手当の合計)



音楽ホールと震災メモリアル拠点 複合施設の工事費

当初から2.5倍の 約550億円に!

国際センター駅北地区の音楽ホール等複合施設の基本設計中間案が発表され、建設工事費が約200億円も増額された548億円となることが示されました。この金額には今後の物価高騰や外構工事費などが含まれておらず、まだまだ膨らむことは十分想定できます。2000席以上のホールを備えた新県民会館もすでに着工され、多額の税金をかけて市内に2つも必要なのかという声も市民説明会などで多く寄せられています。説明会は一度で打ち切り、今年度に最終案を策定するとしています。党市議団はハコモノ優先を改め、きっぱり中止すべきと主張しました。

音楽ホール等複合施設の建設工事費の概算



これでいいのか、仙台市議会

市民の切実な願いを多数で否決

今議会には、学校給食の無償化を実現する仙台市民の会から「仙台市独自に中学校の給食費を無償とすることを求める」請願と、全日本年金者組合宮城県本部から「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める」請願が提出されました。長年にわたる市民の切実な要望です。

共産党仙台市議団と立憲民主党仙台の2会派が紹介議員となり、市民の声を議会としてあと押ししようと呼びかけましたが、自民、公明、市民フォーラム仙台、せんだい自民・参政の会、仙台維新などの反対によって、2つとも不採択となりました。

個人の内心、表現の自由に反する重大問題!

日本国旗を損壊する行為を処罰する「日本国国旗損壊罪」の必要性について十分な検討を求める意見書案が提出されました。党市議団は「愛国心とは本来、涵養されるべきものであって、強制されるべきものではない」との、自民党の岩屋毅前外相の発言も紹介し「国家の尊厳を法的に確保するため」に、損壊罪という法律による強制は、憲法で保障された個人の内心の自由、表現の自由に反するとのべ、こうした動きに反対していくべきと強く主張しました。

自由民主党、市民フォーラム仙台の一部、せんだい自民・参政の会、仙台維新、維新の会仙台市議団など議長をのぞく29名が賛成、25名が反対しましたが、賛成多数で可決されました。

2026年も全力でがんばります



高村直也



ふるくぼ和子



高見のり子



吉田こう



花木則彰



すげの直子

日本共産党仙台市議団ニュース No.849 2026年1月号
仙台市青葉区国分町3-7-1 ☎214-8786 mail jcpsendai@nifty.com

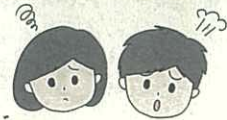
HPはコチラ
<http://jcp-sendai.jp/>



市政へのご意見、ご要望をお寄せください。ホームページもご覧ください。

みやぽで
支援?

申請すらできないなんて、不公平!!



市にも100件超の苦情、問い合わせが

「みやぎポイント」を使って、1人3000円の給付をするという（仮称）仙台生活応援ポイント発行事業。

そもそも任意であるマイナンバーカードを持っていない20万人以上の市民が申請すらできない制度設計は、生活者支援策としてふさわしくないと主張し、希望する市民が受け取ることが出来る制度に再構築するよう求めました。

市民の願い届け、提案しました

●すべての市民に等しく行き渡る生活者支援を

全市民に商品券を配布することや、灯油代が高止まりしているもとで、「福祉灯油」を支給することを求めました。

●市内事業者へ光熱費の応援を

水道料金だけでなく、燃料代や光熱費についても、事業者への直接支援の実施を求めました。

●学校給食の無償化、保育料の第2子以降の無償化

国が来年度にも小学校の給食を無料にする見通しのもとで、市独自で中学校の給食を無料にするよう求めました。保育料の第2子以降の無償化を一刻も早く実現するためにシステム改修の予算を組むべきだと指摘しました。

●市独自の補聴器購入助成 実現へ前進

加齢性難聴への対策として、補聴器購入助成を検討するとの答弁がありました。引き続き実現に力をつくします。

●クマ被害対策の充実

モニタリング、応援職員体制、専門的知見をもつ職員の育成の充実を求めました。

●就学援助の認定基準額の引き上げを

全国の自治体の約4割が生活保護基準の1.3倍になっていることや、他政令市の事例も示し基準額の引き上げを求めるとともに、クラブ活動費など対象費目を増やすことなど制度の充実を求めました。

●母子父子家庭医療費助成は窓口無料に

ひとり親家庭についてはより経済的困難をかかえているのに、一時立て替えをしなければならない償還払いを早急に改善が必要と指摘しました。

●義務教育にかかる経済的負担の軽減を

算数セットや彫刻刀、裁縫セットなど、家庭が負担している教材を学校備品にするよう求めました。

敬老乗車証の値上げ、宿泊税の導入…

そのうえ、市バス運賃値上げ?! (2026年10月予定)



「車の免許返納後は、買い物や受診、趣味などの外出にはどうしても公共交通を使わざるを得ません。交通費の値上げは、やめてください」(敬老乗車証問題連絡会のアンケートに寄せられた声)

「交通問題は地域によって差があるので、地域住民ともしっかり話し合っ

てほしい」(市主催の説明会での意見)

こうした声を紹介し、敬老乗車証の上限撤廃や市の一般会計からの繰り入れを増やして、公共交通を支えるよう求めました。

補正予算で可決された物価高騰対策

- 水道料基本料金、下水道使用料の減免
- 児童手当を受給している世帯に一人2万円支給
- 住民税非課税世帯に1万円の商品券の支給
- 障害者、高齢者施設や私立保育所等の福祉施設、こども食堂や配食サービス事業者等に食材費等の物価上昇分に相当する助成金の支給
- 市内医療機関への補助金
- 農漁業経営への補助や農業用水利施設に対する補助
- 国の「業務改善助成金」を活用する市内事業者に上乗せ補助
- 宿泊促進キャンペーンやイベントへの支援
- 路線バスやタクシーの運行継続のための奨励金の支給 など

国に必要な財源を求めながら、市の一般財源からももっと繰り入れを行って、物価高に苦しむ市民や事業者を応援する施策の実施を強く求めました。

○一般利用枠を拡大し、気軽にスケートが楽しめる仙台市アリーナを

現在一般利用が年4回しか計画されていない仙台市アリーナについて、市民の声に応じて利用枠を拡大すべきと求め、市は「指定管理者と協議し、市の事業で子ども向け教室などでの利用拡大を検討する」と答弁しました。

○次々と廃止される公的(市民)プール。

いまこそ建て替えや新たな整備を

西公園や泉総合運動場など、市民プールを廃止してきました。学校のプールを段階的に廃止する方針が示されたいま、公的プールの増設や、50メートルの公認プール整備の本格的検討を始めるべきです。



○障がいを持つ方々のスポーツ環境整備を

宮城野区の「元気フィールド」にある障害者アリーナは県の障害者総合体育センターと比べて貸切全面使用の利用料が13倍以上にものぼっています。利用料の引き下げと、各区体育館への障害者アリーナの設置を提案しました。